

令和2年度上期 宮崎県地域年金事業運営調整会議資料

令和2年9月



日本年金機構

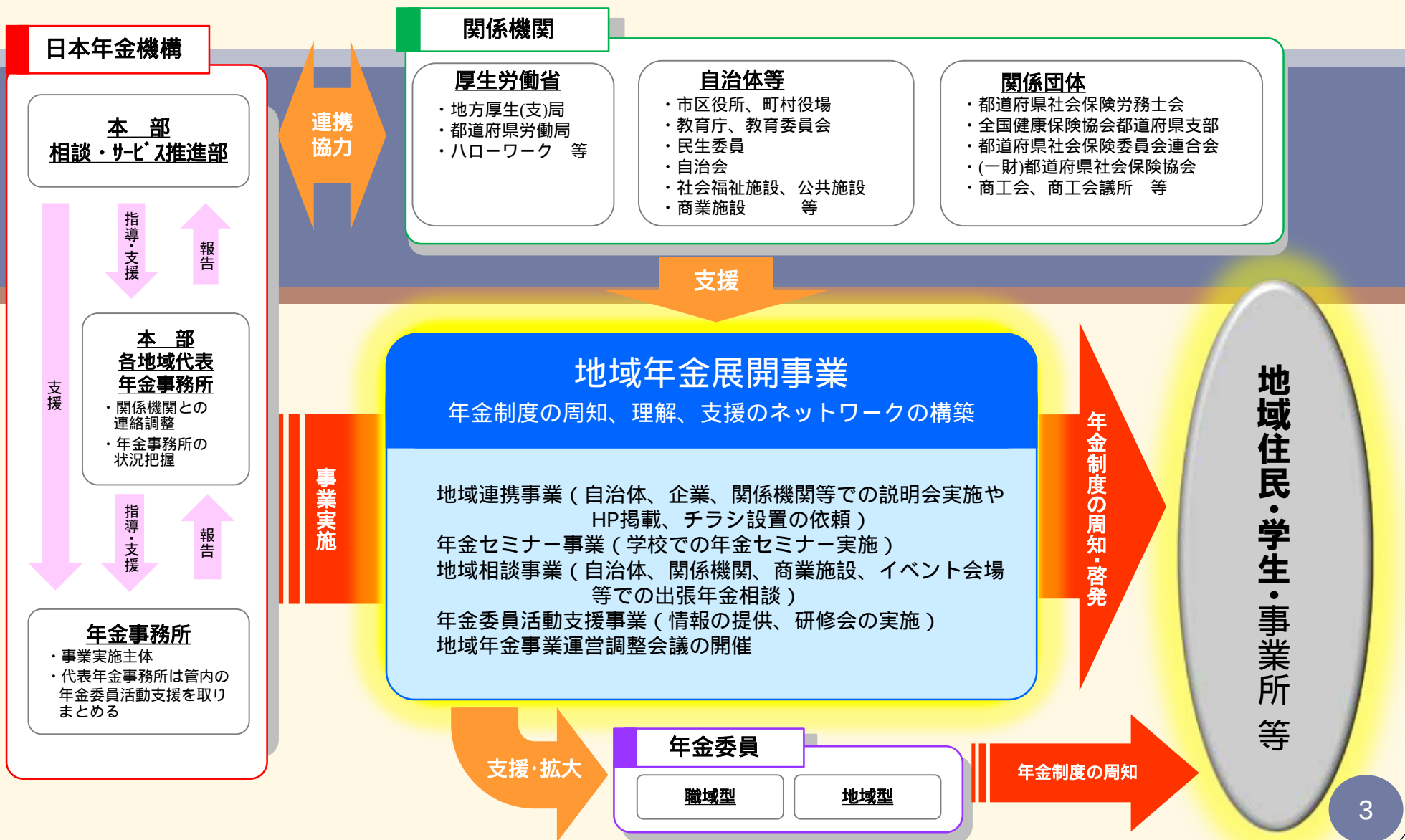
Japan Pension Service

目 次

1 . 地域年金展開事業の概要	2 ~ 4 P
2 . 令和元年度事業実施結果報告（平成31年4月～令和2年3月）	5 ~ 22 P
3 . 令和2年度 事業状況（上期）	23 ~ 28 P
4 . 令和2年度 事業計画（下期）	29 ~ 34 P
5 . 参考資料	35 ~ 37 P

1 . 地域年金展開事業の概要

地域年金展開事業の概要



地域年金展開事業の主な取組

公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納率の向上等のため、関係機関との連携協力のもと、「年金制度説明会」や「年金セミナー」「出張年金相談」等を実施します。

日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる「地域年金事業運営調整会議」を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。

地域連携事業

職員が自治体や民間企業、関係機関、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員・所属員・加入員向けの年金制度説明会を実施。
市役所・町村役場の広報誌や行事等を通じ、年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配布の依頼等。

年金セミナー事業

職員が、大学や短大、専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。
大学での年金相談、学生納付特例制度の申請窓口の開設、パンフレットの掲示や設置、配布の依頼等。

地域相談事業

年金事務所から遠方の地域住民の利便性やニーズに応えるため、市役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。

年金委員 活動支援事業

年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシなど活動に役立つ情報を提供。

地域年金事業 運営調整会議

公的年金制度の普及・啓発などの検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関の職員などを委員として都道府県単位で設置。

2 . 令和元年度 事業実施結果報告 (平成31年4月～令和2年3月)

○ 地域連携事業

計画

実績

総括及び課題

市町村

窓口へのポスター掲示等

市町村の窓口へ法律改正等のポスター・リーフレット等を配置



広報誌への記事掲載

市町村広報誌へ年金に関する記事を提供（出張相談日程等）

職員への年金制度説明

市町村職員への研修会を下記のとおり実施

事務所	実施日	対象市町村	対象者	参加
宮崎	6/25	管内市町村	国民年金事務担当者	20名
高鍋	12/26	管内市町村	国民年金事務担当者	10名
延岡	6/20	管内市町村	国民年金事務担当者	14名
都城	6/7 11/21	管内市町村	国民年金事務担当者	18名 12名

都市国民年金協議会への参加

宮崎県九市国民年金協議会への参加
延岡市役所（10月11日実施）

市区町村担当職員向け情報誌「かけはし」の配布

情報誌「かけはし」の配布
（5月、7月、9月、11月、1月、3月）

【総括】

ねんきんネット利用案内に関するポスター・リーフレットを市町村に送付し協力を依頼。また、アニュアルレポートも送付し、事業状況について報告を行った。

出張相談日程等について「市政だより」に掲載した。

市町村職員への研修については、各年金事務所毎に定期的に行っており、窓口対応職員のスキルアップに努めた。

九州厚生局や熊本東地域代表年金事務所と連携し、各市町村からの質問事項や要望に対する回答を行った。

情報誌「かけはし」を用いた国民年金制度の周知・広報を隔月発行し情報の共有を行った。

【課題】

- 情報提供や報告連絡相談の充実を図り、市町村担当職員との意思疎通を更に向上させる。

計画

実績

総括及び課題

社会保険労務士会

宮崎県社会保険労務士会との定期協議

宮崎県社会保険労務士会との連絡会議
参加者：代表年金事務所と県社労士会事務局等

社労士会	実施日	場所	主な議題	参加
宮崎県	毎月	県社労士会事務局	年金相談業務委託事業	4名
宮崎県	四半期	街角年金相談センター	運営委託事業	6名

会員への研修

社労士への研修は下記のとおり実施した
・他に事務所の月次及び週次の時間外職員研修に社労士が任意参加

	日時	場所	主な議題	参加
宮崎	6/7	宮崎観光ホテル	事業推進協力依頼	80名
延岡	5/30	監督署	制度説明会	30名
都城	5/21	都城市	制度説明会	45名

【総括】

- 毎月計画的に実施し連携を図っている。

【課題】

- 事務処理誤り防止に向けた、研修及び教育・指導における協力連携の強化を図り、更なるサービス品質に努める。

年金協会

各地区大会での年金制度説明及び事業協力要請

年金協会各地区大会（会員のつどい）での年金制度改正に関する説明及び今年度事業への協力要請

事務所	実施日	協会部会	出席数(名)
宮崎	4/19	全地区	100名
宮崎	5/20	全地区	100名
延岡	11/7	日向地区	29名
延岡	11/21	延岡地区	25名
都城	12/20	都城地区	45名
高鍋	11/9	高鍋地区	290名

【総括】

- 各年金事務所の所長等が年金協会の各地区大会へ赴き、年金制度の説明及び事業協力依頼を行っており、良好な関係を維持している。

計画

実績

総括及び課題

社会保険委員会

宮崎県社会保険委員会の
会議での年金制度説明及
び事業協力要請

宮崎県社会保険委員会と事業連携し、年金制度の説明を行う
とともに事業協力を要請（出席：所長、副所長等）

委員会名	日程	内容	参加者
宮崎県 社会保険委員会連合会	6/28	研修及び事業推進協力依頼	20名
宮崎地区	7/29	研修及び事業推進協力依頼	20名
高鍋地区	8/7	年金制度研修	6名
高鍋地区	10/16	年金制度研修	8名
延岡地区	7/10	年金制度研修	19名
都城地区	7/9	社会保険の事務手続き	15名
都城地区	9/13	社会保険の事務手続き	18名
都城地区	2/9	社会保険の事務手続き	13名

南九州四県委員会での年
金制度説明及び事業協力
依頼

那覇市で開催された南九州四県委員会に宮崎県内からも25
名の社会保険委員が参加し、日本年金機構による年金制度の
説明を行うとともに事業協力を要請した。
（当日参加者数：120名、機構参加者：沖縄県内所長等）

第52回 南九州四県社会保険委員会連合会連絡会議

日時：令和元年11月1日（金）
場所：沖縄県那覇市 パシフィックホテル沖縄

【総括】

各支部についても管轄の年金事務所に
おいて事業協力が行われており、年金
制度周知を図っている。

宮崎、熊本、鹿児島、沖縄の4県で1
年に1回各県持ちまわりで連絡会議が
開催されている。
令和元年度は沖縄県的那覇市において、
開催された。会議において年金制度の
説明及び事業協力依頼等が行われた。

【課題】

- 社会保険委員会では加入者数が減少し
ている状況であり、組織強化のため
にも連携しながら、情報提供の同意が
あった年金委員及び健康保険委員に対
して社会保険委員会の周知を行うなど、
相互での協力を強化する必要がある。

計画		実績		総括及び課題			
全国健康保険協会	定期的な連絡調整	定期的ではないが、必要な場合においては随時電話等で連絡を取りあい組織間の協力連携を行った。			【総括】 会議を定期的に行うことで、連絡調整や臨時の情報交換等によりスムーズな業務運営が図られる。 年金委員表彰式は以前より合同で実施しており、研修会も含め盛況に実施できた。 【課題】 ○ 相互の事業を遂行するため、定期的に意見調整を行い協力連携の強化を図る。		
	健康保険協会と共催した年金委員表彰式の実施	年金委員・健康保険委員表彰式 11月15日（金）：ニューウェルシティ宮崎 主催：日本年金機構・全国健康保険協会 （ 詳細は、「年金月間」及び「年金の日」による取組にて報告）					
その他	民生委員や地域団体等への年金制度説明	民生委員に対し年金制度に関する説明会を開催				【総括】 地域に対する周知活動が重要であることから地域連携事業等において、継続して周知活動の展開を強化することが必要である。 【課題】 ○ 社会連帯の下、地域に根ざした活動を今後も継続して取り組み、良好な関係維持に努める	
			日時	場所	主な議題		参加
	宮崎	10/10	宮崎県福祉総合センター	年金制度説明	30名		
	事業所担当者に対する年金制度説明	算定基礎事務説明会に加え、新任の社会保険事務担当向けの説明会を開催					
		日時	場所	主な議題	参加		
	宮崎	6/25 6/21	シーガイア 日南市テクノセンター	算定基礎説明会	200名 100名		
	延岡	6/18 6/19 6/20	高千穂町自然休暇村管理センター 日向市中央公民館 延岡総合文化センター	算定基礎説明会	60名 160名 123名		
	都城	6/19 6/20	小林文化会館 ウェルネス交流プラザ	算定基礎説明会	82名 50名		
高鍋	6/18	高鍋町美術館	算定基礎説明会	138名			

10

○ 年金セミナー事業

年金セミナー

計画

年金セミナー実施に向けた教育機関への積極的な協力依頼

宮崎、高鍋、延岡、都城年金事務所ごとに、管轄地区の学校に対して文書依頼した後、個別に電話及び訪問でのアプローチを行い、セミナーを実施する。

(平成30年度実施校の継続実施に努める)



実績

年度当初(4～5月)県代表の宮崎年金事務所より以下の教育機関に対して協力依頼を行った。

- ・宮崎県教育委員会・宮崎県私学振興会・宮崎県公立学校長会
- ・宮崎県教育庁高校教育課・宮崎県文化文教課

実績は以下のとおり(目標には昨年度実績を計上)
アプローチは電話もしくは訪問による回数

		目標	大学 短大	専門 学校	高等 学校	中学 校	支援 学校	計	昨年度実 施結果
宮 崎	ア プ ロ ー チ	33回	4回	2回	15回	0回	0回	21回	33回
	セ ミ ナ ー	17校 17回	4校 4回	2校 2回	3校 3回	0校 0回	3校 3回	12校 12回	17校 17回
高 鍋	ア プ ロ ー チ	8回	1回	3回	5回	14回	0回	23回	8回
	セ ミ ナ ー	5校 5回	0校 0回	1校 1回	3校 3回	1校 1回	0校 0回	5校 5回	5校 5回
延 岡	ア プ ロ ー チ	17回	1回	3回	14回	0回	0回	18回	17回
	セ ミ ナ ー	10校 10回	2校 2回	0校 0回	7校 7回	0校 0回	0校 0回	9校 9回	10校 10回
都 城	ア プ ロ ー チ	24回	3回	13回	28回	0回	0回	44回	24回
	セ ミ ナ ー	8校 8回	1校 1回	3校 3回	2校 2回	0校 0回	0校 0回	6校 6回	8校 8回
合 計	ア プ ロ ー チ	82回	9回	21回	62回	14回	0回	106回	82回
	セ ミ ナ ー	40校 40回	7校 7回	6校 6回	15校 15回	1校 1回	3校 3回	32校 32回	40校 40回

総括及び課題

【総括】

教育機関(県教育庁等)については、例年どおり関係機関に赴き、地域年金展開事業についての継続した協力依頼を行い、宮崎県内の学校に関してのセミナー実施と周知広報について賛同をいただいた。

年金セミナーについては、32校32回の開催であった。

高校でのセミナーは、進路先が決定する年度後半に集中しており、前年度実績を目標に、地域年金推進員と協同して取り組む。

【課題】

- コロナウイルスの影響により実施回数の減少が想定されるところであるが、積極的にアプローチを行いできる限り多くの実施ができるよう取り組む。

計画		実績	総括及び課題
年金セミナー	地域年金推進員の委嘱	1名委嘱中 県内の高校等教育機関に赴きセミナー実施の依頼を行うとともに、講師として活躍している。	【総括】 - 学校との連絡調整及びセミナー講師として積極的に活動を行っている。 【課題】 - 県代表事務所に1名の枠がある。 県代表事務所は県内の拠点で有効活用ができるように調整を図り、年金セミナー開催の定着に努める。
わたしと年金エッセイ	年金制度の意義や公的年金制度と国民の結びつきなどについて考えていただくため、ご自身やご家族などの身近な方と公的年金制度とのかかわりについてエッセイを募集する。	- 県立及び私立高等学校校長会へ年金エッセイ募集の協力依頼を実施。 - 教育委員会に対し、年金エッセイの募集の協力依頼。 - 高校、大学等へ年金セミナーのアプローチに加え、年金エッセイの協力依頼を実施。 - 県庁記者クラブに年金エッセイ募集のプレスリリース。	【総括】 - 各種団体へ協力依頼を行ったが、応募は一般からの1件のみであった。 【課題】 - 年金セミナー実施校へのさらなる協力依頼を行う。 学生及び一般からの募集について、周知先及び周知内容を検討する。
リーフレット等の設置	大学等に対し、学生納付特例制度に関するポスターやリーフレット等の設置を依頼する。	専門学校を中心に学生納付特例制度に関するポスターやリーフレット等の設置を依頼した。 また、九州厚生局と連携して学生納付特例事務法人の勧奨に取組んでいるが、受託まで至っていない。	【総括】 - 学校訪問による学生納付特例制度の周知活動の取組みの結果、協力を快諾してくれた法人もあるため今後も連携し、周知拡大を図る。 【課題】 - 学生納付特例事務法人勧奨を継続的に取組み、双方の利便性と学生納付特例制度の拡充に取組む必要あり。

○ 地域相談事業

計画

遠隔地の市区町村に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設

実績

各市町における実施結果は以下のとおり

年金事務所	実施月	市区町村	事業名	回数	相談者数
宮 崎	毎月	日南市	出張相談	12回	170人
	10/25	管内	1日合同行政相談所	1回	8人
高 鍋	毎月	西都市	出張相談	12回	81人
	年2回	西米良村	出張相談	2回	8人
延 岡	毎月	日向市	出張相談	11回	183人
	毎月	高千穂町	出張相談	11回	124人
	10/30	管内	1日合同行政相談所	1回	8人
都 城	毎月	串間市	出張相談	12回	146人
	毎月	小林市	出張相談	12回	172人
	毎月	えびの市	出張相談	12回	187人
合 計		8市町村	出張相談	84回	1,071人

(比較) 平成30年度実施状況

合計	通年	7市町村	出張相談	87回	1,131人
----	----	------	------	-----	--------

総括及び課題

【総括】

計画どおり実施することにより、年金事務所から遠隔地の地域住民の利便性の向上が図れている。

また、市町村との協力連携の向上の一役を担っている。

【課題】

地域住民のニーズにきめ細やかに対応する質的な充実に配慮できるよう、関係機関と連携して取り組む必要あり。

計画

実績

総括及び課題

自治体（市町村）

市町村での年金制度
研修

要望があった以下の市区町村で実施した

事務所	市町村	実施日	場所	研修内容	参加
宮崎	宮崎市	12/11	大島北団地	遺族年金	20名
延岡	延岡市	8/2	大武公民館	高齢者教室	27名
都城	都城市	10/27	一万城公民館	支援給付金	15名
合計	3回				62名

（比較）平成30年度実施状況

事務所	市町村	実施日	場所	研修内容	参加
合計	1回	7/27	家庭裁判所	離婚分割	50名

【総括】

要望に沿った研修を実施することにより、CSにもつながり、地域住民への周知及び啓発を行うことができた。

【課題】

今後も地域住民のニーズに応えられるよう、関係機関と連携して取り組む必要がある。

労働局関係機関

年金説明会の開催及び免除申請等の相談窓口の開設

各ハローワークにおける実施回数等は以下のとおり

事務所	ハローワーク	実施回数	対象者数
宮崎	宮崎市・日南市	123回	6,561人
高鍋	高鍋町	23回	1,068人
延岡	延岡市・日向市	89回	2,774人
都城	都城市・小林市	42回	1,499人
合計	8か所	277回	11,902人

（比較）平成30年度実施状況

事務所	ハローワーク	実施回数	対象者数
合計	8か所	267回	13,398人

【総括】

- 事務所所在地のハローワークで、主に失業者を対象とした年金説明会を実施。説明会後には免除申請書などの受付を行っている。

【課題】

- 前年度課題であった全説明会会場における申請書等の受付及び申請窓口の開設に向けた体制作りにおいて、職員を増員して対応した結果、受付件数の増につながったものの、職員不足が課題として残っている。

計画

実績

総括及び課題

教育機関

学生納付特例申請等の相談窓口の開設

大学等におけるセミナー終了後に相談窓口を開設し可能な限り学生納付特例申請書の受付を行うことを基本方針としているが、全拠点において未開設となっている。

学生納付特例を申請しやすい環境を整え、学生の年金受給権の確保を図るため、九州厚生局と連携し学生納付特例事務法人制度普及に向けた協力依頼に継続して取り組んでいる。

【総括】

○ 授業の枠内でのセミナーであるため、学校との調整がつかず未実施となっている。

【課題】

○ より多くの学生へ周知を図るために、県内の大学に依頼を行い、拡充を図る。

企業・団体等

従業員および事務担当者への年金制度説明会

企業の従業員及び事務担当者の事業状況は下表のとおり（チラシ配布は、「予約相談」と「ねんきんネット」）

事務所	実施日 (回数)	主な企業・団体等	事業内容	人数
宮崎	8/2 (1回)	船舶所有者	船保基準日説明	50人
宮崎	8/21 (1回)	GMO(株)	障害年金	8人
合計	2回			58人

(比較)平成30年度実施状況

事務所	実施日 (回数)	主な企業・団体等	事業内容	人数
合計	2回	事業所等	制度別	32人

【総括】

事業所からの要望及び事業所の事務担当者が集まる機会を利用して、年金制度説明会を実施するとともに、事業所及び県内の金融機関に予約相談とねんきんネットの周知を行った。



【課題】

予約相談及びねんきんネットについては、年金委員をはじめ、金融機関や公共交通機関・郵政等各関係機関に通年を通して働きかけを行っており今後も地域に対する浸透を図るため継続的に行う必要がある。

計画

実績

総括及び課題

民間施設等

各地域の利便性の高い商業施設に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設

ねんきん月間において以下のとおり実施
詳細は「ねんきん月間」及び「年金の日」の取組にて報告

年金事務所	実施日	市区町村	商業施設	相談者
県内全拠点	11/30	管内	年金事務所相談窓口	30人

(比較)平成30年度実施状況

年金事務所	実施日	市区町村	商業施設	相談者数
県内全拠点	11/30	宮崎市	イオンモール宮崎	30人

【総括】

年金の日(11月30日)が土曜日であったこともあり県内年金事務所と連携した商業施設でのイベントができなかったが、日ごろ年金事務所を利用できない方を対象に年金相談窓口を開放し地域相談事業を行った。

【課題】

年金の日は、認知度が低く、年金委員や関係機関を活用した啓発活動を積極的に取り組む必要がある。

社会福祉施設

養護学校や養護施設等赴き、職員や保護者に対し年金制度説明の開設

施設からの依頼により、以下のとおり実施

事務所	実施日	施設	内容	人数
宮崎	7/19	みなみのかぜ支援学校	年金制度説明会	70人
宮崎	10/10	宮崎県福祉総合センター	年金制度説明会	30人
宮崎	12/6	宮崎中央支援学校	年金制度説明会	30人
合計	3回			130人

(比較)平成30年度実施状況

事務所	実施回数	施設	内容	人数
合計	4回	支援センター等	年金制度説明会	144名

【総括】

支援学校での制度研修については、施設の担当者や受給者の保護者等にも年金制度を周知でき、効果的であった。

【課題】

今後も要請があれば積極的に実施する。

○ 年金委員活動支援事業

計画	実績	総括及び課題																																																												
研修及び意見交換の実施	実務研修会の実施状況																																																													
	<table><tr><th>事務所</th><th>主な開催日 (回数)</th><th>主な実施場所</th><th>年金 委員</th><th>参加者</th></tr><tr><td rowspan="3">宮崎</td><td>9/25</td><td rowspan="3">まなびピア 宮崎市 ニューウェルシティ 宮崎</td><td>地域型</td><td>70人</td></tr><tr><td>10/19</td><td>地域型</td><td>20人</td></tr><tr><td>11/15</td><td>職域型</td><td>50人</td></tr><tr><td>高鍋</td><td>11/13</td><td>高鍋町</td><td>職域型</td><td>60人</td></tr><tr><td rowspan="4">延岡</td><td>11/12</td><td rowspan="4">高千穂町 日向市 延岡市 年金事務所</td><td>職域型</td><td>11人</td></tr><tr><td>11/15</td><td>職域型</td><td>38人</td></tr><tr><td>11/19</td><td>職域型</td><td>44人</td></tr><tr><td>11/20</td><td>地域型</td><td>5人</td></tr><tr><td rowspan="6">都城</td><td>9/12</td><td rowspan="6">都城市 串間市 都城市 都城市 小林市 小林市</td><td>地域型</td><td>6人</td></tr><tr><td>11/ 6</td><td>職域型</td><td>12人</td></tr><tr><td>11/14</td><td>職域型</td><td>59人</td></tr><tr><td>11/14</td><td>地域型</td><td>3人</td></tr><tr><td>11/19</td><td>職域型</td><td>37人</td></tr><tr><td>11/19</td><td>地域型</td><td>1人</td></tr><tr><td>合計</td><td>14回</td><td></td><td>職域型 地域型</td><td>311人 105人</td></tr></table>		事務所	主な開催日 (回数)	主な実施場所	年金 委員	参加者	宮崎	9/25	まなびピア 宮崎市 ニューウェルシティ 宮崎	地域型	70人	10/19	地域型	20人	11/15	職域型	50人	高鍋	11/13	高鍋町	職域型	60人	延岡	11/12	高千穂町 日向市 延岡市 年金事務所	職域型	11人	11/15	職域型	38人	11/19	職域型	44人	11/20	地域型	5人	都城	9/12	都城市 串間市 都城市 都城市 小林市 小林市	地域型	6人	11/ 6	職域型	12人	11/14	職域型	59人	11/14	地域型	3人	11/19	職域型	37人	11/19	地域型	1人	合計	14回		職域型 地域型	311人 105人
	事務所	主な開催日 (回数)	主な実施場所	年金 委員	参加者																																																									
	宮崎	9/25	まなびピア 宮崎市 ニューウェルシティ 宮崎	地域型	70人																																																									
		10/19		地域型	20人																																																									
		11/15		職域型	50人																																																									
	高鍋	11/13	高鍋町	職域型	60人																																																									
	延岡	11/12	高千穂町 日向市 延岡市 年金事務所	職域型	11人																																																									
		11/15		職域型	38人																																																									
		11/19		職域型	44人																																																									
11/20		地域型		5人																																																										
都城	9/12	都城市 串間市 都城市 都城市 小林市 小林市	地域型	6人																																																										
	11/ 6		職域型	12人																																																										
	11/14		職域型	59人																																																										
	11/14		地域型	3人																																																										
	11/19		職域型	37人																																																										
	11/19		地域型	1人																																																										
合計	14回		職域型 地域型	311人 105人																																																										
(比較)平成30年度実施状況																																																														
<table><tr><th>事務所</th><th>昨年度の 実施回数</th><th>年金委員</th><th>参加者</th></tr><tr><td>合計</td><td>17回</td><td>職域型 地域型</td><td>555人 76人</td></tr></table>		事務所	昨年度の 実施回数	年金委員	参加者	合計	17回	職域型 地域型	555人 76人																																																					
事務所	昨年度の 実施回数	年金委員	参加者																																																											
合計	17回	職域型 地域型	555人 76人																																																											

計画

実績

総括及び課題

積極的な情報提供及びアンケートの実施

【職域型】各種啓発資料の送付
・新規適用事業所を対象に年金委員制度加入の案内送付

【地域型】各種啓発資料の送付
・地域型年金委員に対して情報誌「なごみ・便り」を送付。
6月、8月、10月、12月、2月（令和2年3月末 委員数 94名）
・地域型年金委員に対し「アニュアルレポート2018」を送付
「年金委員〔地域型〕活動の手引き」の送付



委嘱数拡大に向けた取組

以下のとおり実施した

事務所	実施月	勧奨内容	年金委員	対象数
宮崎	8月	県社労士会へ勧奨文書	地域型	会員
宮崎	通年	事業主あての案内・勧奨	職域・地域型	事業所
高鍋	通年	関係機関あての案内・勧奨	地域型	会員
延岡	通年	事業主あての案内・勧奨	職域型	事業所
延岡	7/17	諸塚村民生委員へ制度説明	地域型	民生委員
都城	通年	関係機関あての案内・勧奨	地域型	会員

年金委員表彰の実施

年金委員・健康保険委員表彰式（11/15 ニューウェルシティ宮崎）
主催：日本年金機構・全国健康保険協会
共催：社会保険委員会
（詳細は、「ねんきん月間」及び「年金の日」による取組にて報告）

【の総括】

○職域型及び地域型の啓発資料の送付については予定どおり実施中。更に、地域型年金委員に対しては、地域調整課において情報誌「なごみ・便り」を作成し隔月で発送している。

【の課題】

○職域型は、九州管内でも13.4%と高い委嘱率である。定期的に情報提供を行い年金委員の活動機会を作る取組みが必要である。

【の総括】

○委嘱拡大に向けた取組みは地域性を考慮し各拠点に委ねている。勧奨文書等の発送時期も異なり、県全体としての計画に基づいた取組みにはならなかった。

【の課題】

○年金委員委嘱目標数の設定がなされ今後全事務所がスケジュールを立て、年間を通じての職域型年金委員の委嘱数拡大の取組みを行う。地域型年金委員については、推薦母体となる市町村や関係機関のOB会等及び職域型から引き続き地域型への案内等積極的な取組みが必要。

総括及び課題は「ねんきん月間」及び「年金の日」による取組にて報告。

○ 地域年金事業運営調整会議

計画	実績	総括及び課題
宮崎県地域年金事業運営調整会議の実施 ○ 令和元年度 第1回 < 議事要旨 > 各議題、各委員から質疑、意見交換を行っていただき、「平成30年度地域年金展開事業実施結果」および「令和元年度地域年金展開事業実施計画」について承認をいただいた。 ○ 令和元年度 第2回 新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見合わせた。	第1回目 令和元年6月11日(火) 第2回目 令和2年2月28日(金) 中止 開催時間 14:00～16:00 場 所 ニューウェルシティ宮崎	【総括】 ○ 年金事務所が策定した地域年金展開事業を充実させるためのご意見を各委員から多数いただいた。 (これまでの意見) 抜粋 ○ 公的年金制度を維持・発展させていくためには、年金の意義や仕組みの大切さをすべての国民に正しく理解して知ってもらうことが大事である。調整会議では、世代・年齢・地域・職域を超えた社会連帯意識づくりやそれらを支えるネットワーク作りができていないか検証をしながら進めることが大事だと思う。 ○ お客様の意見をすぐに反映できる環境にあり、今まで以上に機構との連携を図っていきたい。 ○ 機構と共同し、定期的な協議会、研修会・講習会や広報委員会を活用し最新の情報提供を行っている。今後とも機構と連携して事業の推進を図りたい。 ○ 年金セミナーは回数より内容が重要である。 ○ 保護者向けの啓発活動も必要である。 ○ 新しい学習指導要領に対応して進めていくことが重要である。 ○ 主権者教育・キャリア教育において年金セミナーをリンクできないか。 ○ 学校は、非常に多忙であるが、その中で年金セミナーが上位にランクされる仕掛けが必要である。 ○ 若い世代に年金の重要性をどのように落とし込んでいくかが重要な課題である。 ○ 年金セミナーは、先生方にも非常に勉強になるという話をよく聞く。セミナーの開催についてご協力をお願いしたい。協会では豊かな年金制度の確立を目的とした取り組みを行っている。 【課題】 ○ 出された意見に関して検討するとともに、事業推進において改善を図っていく。

○「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組

「ねんきん月間」：日本年金機構では、厚生労働省と協力して毎年11月を「ねんきん月間」と位置付け、国民の皆さまに年金制度に対する理解を深めていただくため、全国各地で公的年金制度の普及・啓発活動を展開する。

「年金の日」：国民一人一人に、高齢期に備え、その生活設計に思いを巡らしていただくことを目的として、11月30日(いいみらい)を「年金の日」に制定している。

取組	実績	総括及び課題
年金相談開設 (年金事務所)	年金の日(11月30日)が土曜日であったこともあり県内年金事務所と連携した商業施設でのイベントができなかったが、日ごろ年金事務所を利用できない方を対象に年金相談窓口を開放し地域相談事業を行った。  	【総括】 平日に利用できない方には好評であった。予約制ということもあり、ゆったりとした雰囲気のなか対応できた。 * 来訪者数 30人 昨年度結果 30人 【課題】 「年金の日」は認知度が低く、年金委員や関係機関を活用した啓発活動を積極的に取組む必要がある。
年金委員表彰及び年金委員研修	年金委員表彰及び研修会を、11月15日にニューウェルシティ宮崎で実施した。 表彰式は宮崎県社会保険委員会との共催で、健康保険委員表彰と合同で行われた。(参加数50名) 令和元年度 年金委員・健康保険委員表彰式及び研修会 	【総括】 年金委員の表彰者数 理事長表彰 3名 理事表彰 2名 Ⅰ 全国健康保険協会と合同での表彰式実施は協力連携の上でも有効な方法である。 Ⅱ 社会保険委員会及び社会保険協会との共催も関係団体との連携を深める効果がある。 【課題】 継続的な実施を行う。

○「わたしと年金」エッセイ

日本年金機構では、公的年金制度の意義や、国民の皆さまとの結びつきなど、皆さまと一緒に考えていくことを目的として、応募者ご自身やご家族などの身近な方と公的年金制度との関わり、「わたしと年金」をテーマにしたエッセイを募集している。

<エッセイ応募件数（宮崎県）>

	一般	学生	計
平成29年度	0件	4件	4件
平成30年度	0件	2件	2件
令和元年度	1件	0件	1件

<エッセイ募集にかかるご支援、ご協力一覧>

団体名	ご支援・ご協力内容
教育委員会	県内の公立高等学校への周知文書及びポスター、リーフレットの配付要請。
宮崎県内学校 （大学、高校、中学、 各種学校、支援学校）	県内の学校への要請文書及びポスター 掲示とリーフレットの配付依頼。
宮崎県内市町村	県内の自治体への要請文書及びポスター 掲示とリーフレットの配付依頼

【総括及び課題】

全国1,290件の応募のうち宮崎県の応募は1件のみであった。
募集期間が短いため、毎年の行事として関係機関と連携のもと
事業の定着を図り、応募拡大に向けた取組みを行う必要がある。

厚生労働大臣賞（岐阜県 高校生 女性）

平成25年8月、父が亡くなって一ヶ月経ったこの時期から、私は年金を受給しています。「遺族厚生年金」です。私が学校で年金のお話をきいてきた日の祖父との会話の中で知った事実でした。

小学四年生の夏休み、海水浴をしている最中、父は事故で亡くなりました。父の稼ぎと祖父の貯金とで新しい家を立て、あと半年で兄も小学校卒業、という矢先の事故でした。その出来事によって、一日にして弱冠十一歳の私は年金受給者となったのです。

家族の大黒柱が突然いなくなり、収入は激減、今まで以上の節約を強いられるかもしれないということは、幼かった私でも容易に想像できました。しかし母は、家計が苦しいことなど、一切私たちには話さなかったのです。父親がいらないということで私たちに気をつかわせなくなかったのでしょうか。表では気丈に振る舞っていても、パート勤務で年収280万円ほどの母にとって、私たち子ども2人と祖父母を養わないといけないということではどの心労があったのか……。高校生になった今の私でも分りかねるほどです。

中学2年生になったある日、大学進学をしたいと言った私のために、塾に通わせてもらいました。当然、その道に進むということはお金がかかることだと分かっていた。だから、この夢を諦めて就職した方が家計のためになるのではないかと、自分がこんなこと言いだしたら迷惑じゃないかと、たくさんの葛藤がありました。私たちをこんなにも助けてくれる遺族厚生年金がもしもらえなかったら 私は夢を追うことはできるのか 考える程に、決して怠ることなく保険料を納め続けてくれた父への感謝の気持ちがあふれてくるのです。それと同時に、ノートがあり、ペンがあり、教科書がある環境下で勉強ができることが、「当たり前」ではないと、身の引き締まる思いです。父が亡くなってから丸6年が経とうとしている令和元年の春、私は県内の私立高校に入学しました。学費のことを心配している私に対し、母が

「あんたの将来への投資だと思ってから。芽依が頑張るなら応援するよ。」

そう言葉をかけてくれたのを今でも覚えています。これも、遺族年金によって少しうまれた心の余裕と、常に私たちの意志を尊重してくれる母だからうまれた言葉だと思いました。こんな背景があるから、いろいろな人の思いを背負っているから、私は国公立大学合格という目標を掲げ、夢を追っているのだと実感しています。私の夢への挑戦を支えてくれる遺族年金の支給も、成人までだと知りました。いつまでも「助けてもらう側」ではいられませんが。

今まで以上に努力し、社会の一員として貢献し、自立することが、一番の恩返しになるのではないだろうか。私はそう考えています。年金は老若男女問わずお互い様だと言い合える助け合いの制度だからです。そして私の母のように、いつかできる家族を守る大人になりたいです。6年以上、人よりも早く年金に助けってもらっている私はなおさらだと思います。成人してあらず、まだ保険料を納付できない私ですが、その年齢に達した時、私と同じような境遇になってしまい、折角もった夢を手放そうとしている子どもたちを支える準備をしている、そんな意識に変わりました。

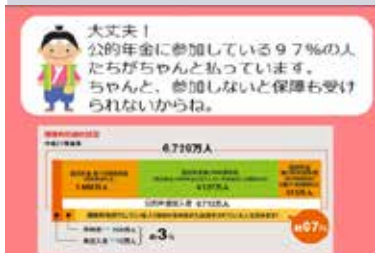
私のように不幸にあった子どもでも、他の子と同じように夢を追っていいんだよ、そんな風に背中を押してくれる、そして家族に心の余裕を与えてくれる、それが遺族年金だと思っています。少子高齢化が進む中での若者たちの負担は重くなるばかりです。しかし、自分たちが生まれた国を、日本という国にいる以上、平等に課せられる義務を果たしてこそ、一人の大人としての自立になると思います。今これを読んでいるあなたにも、いつ何がおこるかわかりません。まずは「知る」ことから始めてみませんか。自分自身と、大切な人の笑顔をまもるために。

○年金セミナー担当者養成

教育機関での年金セミナーや自治体・関係機関・事業所等での年金制度説明会を担当する職員を養成するために年金事務所毎にプロジェクトチームを作り研修するとともに、セミナー講師コンペティション等を開催し技能研鑽を図る。

取組

年金セミナーコンペ



実績

年金月間に向けた取組として、九州地域第二部（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）の各県代表によるコンペティション（競技会）への出場権をかけ県内のセミナー講師による年金セミナー王宮崎県予選を行った。

「九州地域第二部管内年金セミナー講師コンペティション宮崎県予選会」

日時：令和元年8月27日 場所：宮崎年金事務所 会議室 参加：12名



延岡年金事務所



高鍋年金事務所



都城年金事務所



宮崎年金事務所

総括及び課題

【総括】

年金セミナーコンペは、それぞれに工夫した資料を用意し、互いの技能研鑽のためにいい企画となった。今後も、セミナー講師養成のために毎年実施する。なお、レベルの高い予選会のなか、宮崎県からは延岡年金事務所及び高鍋年金事務所の職員が本選への出場資格を得た。（本選での受賞なし）

【課題】

予選会においては、研修資料を工夫して加工したチームや手作りのツールを使って説明をしたものもあった。更に分かりやすく親しみやすくするためのソフトとハード面の工夫が必要。

3 . 令和 2 年度 事業状況（上期）

令和2年度 地域年金展開事業（上期）

令和2年度上期における地域年金展開事業は、お客様と対面する必要がある事業について一定の制約のもと実施するなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底しつつ事業を進めている。

・ 地域連携事業、年金セミナー事業

- ・ 年金エッセイの募集により、若い世代の年金制度に対する理解を深める。
- ・ 年金制度説明会、市町村職員を対象とした研修会、年金セミナー等は原則実施しない。

（教育機関等から開催要請があり、かつ感染防止対策の徹底が可能な場合に限り実施可能）

・ 地域相談事業

- ・ 感染防止対策を徹底した上で実施。

・ 年金委員活動支援事業

- ・ 年金委員功労者表彰の実施に向けた準備を行う。
- ・ 年金委員の委嘱勧奨は原則実施しない。

・ 地域年金事業運営調整会議

- ・ 上期は開催しない。

地域連携事業、年金セミナー事業

○ 年金エッセイの募集

公的年金制度の役割や必要性を正しく理解していただき、公的年金制度への加入義務の意識の醸成を図ることを目的として、例年に引き続き、「わたしと年金」エッセイの募集を実施。

- ・報道関係者への周知活動として県政記者クラブにプレスリリース。
- ・県教育委員会等に協力依頼を行い、県立高校、中高一貫を含む私立高校にリーフレット及びポスターを送付。

○ 年金制度説明会

- ・市町村の国民年金事務担当者（初任者、窓口）に研修を実施。

管轄事務所	実施日	会場	対象市町村	参加人数
宮崎	6/9	宮崎市民プラザ	宮崎、日南、国富、綾	22名
高鍋	6/26	高鍋年金事務所	西都、川南、木城、新富、高鍋、都農、西米良	8名
延岡	7/13	延岡年金事務所	延岡、日之影、高千穂、五ヶ瀬	9名
〃	7/14	〃	日向、門川、美郷、諸塚、椎葉	8名
都城	7/21	都城市中央公民館	都城	12名
〃	7/22	都城年金事務所	小林、えびの、串間、高原、三股	10名

○ 社会保険制度講習会

- ・ 社会保険協会主催の講習会（勉強会）に講師を派遣し、社会保険制度の説明を実施。

管轄事務所	開催地区	実施日	会 場	参加人数
宮崎	宮崎地区	9/14	宮崎市民文化ホール	716名
〃	日南地区	9/15	南郷ハートフルセンター	170名
高鍋	高鍋地区	9/17	高鍋町中央公民館	163名
延岡	延岡地区	9/9	延岡総合文化センター	286名
〃	日向地区	9/11	日向市中央公民館	209名
〃	高千穂地区	9/8	高千穂町自然休養村管理センター	55名
都城	都城地区	9/4	都城市総合文化ホール	328名
〃	小林地区	9/3	小林市文化会館	192名
合計	8地区			2,119名

○ 年金セミナー

日本年金機構本部からの指示により、令和2年度上期は原則実施しないこととされていたが、開催要請があり、かつ感染防止対策の徹底が可能な場合に限り実施可能であることから案内文書を送付。

- ・ 令和2年度 国民年金学生納付特例対象校（29校）に送付。

令和2年9月11日現在、13校から回答受付。2校が今年度末頃の開催を検討。

地域相談事業

○ 出張年金相談の実施（市区町村、自治会、事業所、関係機関等）

・ 定例開催（４～８月実績） コロナの影響により中止となっている月あり。

管轄事務所	実施予定	市区町村	事業	回数（回）	相談数（人）	備 考
宮崎	毎月	日南市	出張相談	5	48	
高鍋	毎月	西都市	出張相談	3	15	4月、5月は中止
〃	年2回	西米良村	出張相談	0	0	1回目、8月予定が中止
延岡	毎月	日向市	出張相談	3	42	4月、8月は中止
〃	毎月	高千穂町	出張相談	4	41	4月は中止
都城	毎月	串間市	出張相談	4	33	5月は中止
〃	毎月	小林市	出張相談	3	29	4月、5月は中止
〃	毎月	えびの市	出張相談	3	28	4月、5月は中止
合計		8市町村	出張相談	25	236	

・ 随時開催

開催要請がなく、対面によるアプローチもできないため上期における実施なし。

・ 年金委員活動支援事業

- 年金委員功労者支援事業
 - ・ 年金委員功労者表彰の実施に向け、各年金事務所において表彰候補者の選定を実施。
- 年金委員の委嘱勧奨
 - ・ 事業所からの新規適用届提出時など、他業務で面談する機会を捉えた勧奨を実施。

・ 地域年金事業運営調整会議

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年度上期における開催を中止。

4 . 令和 2 年度 事業計画（下期）

令和2年度 地域年金展開事業（下期）

- 令和2年度上期においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、対面による事業の実施や会議・研修等が原則中止されているところであるが、現在においても新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は増え続けており、今後の見通しは不透明である。

令和2年度下期については現段階で日本年金機構本部からの具体的な取組方針が示されておらず、年金事務所としても今後の活動計画が立てられない状況となっている。

- 次ページ以降、上期における新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応を基に、現段階で想定できる取組案を記載するが、今後、日本年金機構本部からの指示等が発出された場合においては、示された取組方針に基づき計画的に事業を実施していくこととする。

地域連携事業

市町村、自治会、事業所、関係機関、関係団体等に依頼し、年金制度に関するチラシ・ポスター等の配付、掲示板へのポスター掲示等による周知活動を実施する。

- チラシ・ポスター等の配付及び掲示
 - ・ 電話、文書による対応を実施。
- 年金制度説明会の開催
 - ・ 外部機関等からの開催要請があった場合において、感染防止対策を講じた上で実施。

地域相談事業

各年金事務所が主体となり、市役所・町村役場、自治会、大学、事業所、ハローワーク、商業施設等において出張年金相談（学生納付特例申請窓口、免除申請窓口含む）を実施する。

- 出張年金相談の開催
 - ・ 定例開催の相談については計画どおり実施予定。
 - ・ 相手先からの要請があった場合において、感染防止対策を講じた上で実施。

年金委員活動支援事業

年金委員の活動に必要な情報提供を十分に行うとともに関係団体等への働きかけを行い、委嘱拡大に努める。

1．情報提供

- ・年金委員に対して、日本年金機構本部から配付される周知物（チラシ・リーフレット）等を活用し情報提供を行う。地域型年金委員には情報誌「なごみ便り」を送付する。

2．関係機関との連携

- ・年金協会、社会保険協会、全国健康保険協会（健康保険委員）、市区町村等との連携を図る。

3．会議、研修会等の実施

- ・新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、書類（資料）送付による開催も検討。
- ・対面による開催を行う場合は、マスク着用の徹底等、感染防止対策を講じた上で実施。

4．年金委員表彰

- ・上期において表彰候補者を報告済。表彰式開催の詳細については機構本部からの指示待ち。

5．全国年金委員研修

- ・テレビ会議システムを利用した全国的な研修の開催（11月）が検討されている。

・ 年金セミナー事業（教育機関への取組）

年金セミナー事業は、学生・生徒等の若年層に対して、年金制度の正しい知識や手続きを理解していただくこと、また、年金制度が身近で重要なものであることを学んでいただくための地域年金展開事業の核となるものであり、積極的な取組を行う。

1．年金セミナーの開催

- ・ 上期に送付した案内により開催要請があった学校に対し、感染防止対策を講じた上で実施。
- ・ 検討中又は未回答の学校に対して更なるアプローチを実施。

2．年金セミナー用動画（DVD）による開催

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、非対面による年金セミナーを希望する教育機関等に対し、年金セミナー用動画（DVD）を送付することによる開催を検討中。

・ 地域年金推進員委嘱事業

次代を担う若い世代（生徒）に対して公的年金制度の仕組みや基本理念について正しい理解の普及を推進するため、教職員OB、現役の教職員、学校との関係や生徒へ伝える能力があると拠点長が判断する者を「地域年金推進員」として委嘱し、個別学校訪問形式で年金セミナー等の活動を行う。

・ 地域年金事業運営調整会議

地域年金展開事業は、地域・教育・企業の中で公的年金制度に対する理解をより深め、世代・年齢、地域・職域を越えた社会連携を図ることを目的としている。そのため、各都道府県に有識者や関係機関、関係団体等の民間委員から構成される「地域年金事業運営調整会議」を設置し、地域に密着した公的年金制度の周知方法や納付率向上策等について意見交換を行っている。

1．開催時期

- ・令和3年2月を予定。（上期については開催見送り。）

2．主な議題

- ・コロナ情勢下における地域年金展開事業の取組に係る意見の聞き取り
- ・事業報告 等

・ ねんきん月間・年金の日

毎年11月は、国民に公的年金制度を身近に感じていただき、制度に対する理解を深めていただくことを目的として「ねんきん月間」とし、また、11月30日（いいみらい）は、国民にねんきんネット等を活用してご自身の年金記録や受給見込額を確認していただき、高齢期の生活設計に思いを巡らしていただく「年金の日」としている。本年においても積極的な取組を実施していく。

5 . 參考資料

職域型年金委員数の推移（令和2年4月～令和2年8月）

		R2.3 末	R2.4～R2.6	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10	R2.11	R2.12		
福岡	現存数	4,737	4,727	4,641	4,621						
	前月との比較		-10	-86	-20						
	R2.3との比較		-10	-96	-116						
佐賀	現存数	1,490	1,501	1,467	1,471						
	前月との比較		11	-34	4						
	R2.3との比較		11	-23	-19						
長崎	現存数	1,584	1,589	1,565	1,555						
	前月との比較		5	-24	-10						
	R2.3との比較		5	-19	-29						
大分	現存数	1,543	1,538	1,502	1,502						
	前月との比較		-5	-36	0						
	R2.3との比較		-5	-41	-41						
熊本	現存数	2,361	2,350	2,351	2,360						
	前月との比較		-11	1	9						
	R2.3との比較		-11	-10	-1						
宮崎	現存数	2,289	2,318	2,310	2,210						
	前月との比較		29	-8	-100						
	R2.3との比較		29	21	-79						
鹿児島	現存数	1,706	1,707	1,707	1,687						
	前月との比較		1	0	-20						
	R2.3との比較		1	1	-19						
沖縄	現存数	1,266	1,264	1,260	1,239						
	前月との比較		-2	-4	-21						
	R2.3との比較		-2	-6	-27						
計	現存数	16,976	16,994	16,803	16,645						
	前月との比較		18	-191	-158						
	R2.3との比較		18	-173	-331						

地域型年金委員数の推移（令和2年4月～令和2年8月）

		R2.3 末	R2.4～R2.6	R2.7	R2.8	R2.9	R2.10	R2.11	R2.12		
福岡	現存数	69	68	68	69						
	前月との比較		-1	0	1						
	R2.3との比較		-1	-1	0						
佐賀	現存数	59	59	60	60						
	前月との比較		0	1	0						
	R2.3との比較		0	1	1						
長崎	現存数	88	95	95	95						
	前月との比較		7	0	0						
	R2.3との比較		7	7	7						
大分	現存数	42	42	42	42						
	前月との比較		0	0	0						
	R2.3との比較		0	0	0						
熊本	現存数	71	75	75	79						
	前月との比較		4	0	4						
	R2.3との比較		4	4	8						
宮崎	現存数	94	99	100	121						
	前月との比較		5	1	21						
	R2.3との比較		5	6	27						
鹿児島	現存数	237	237	237	236						
	前月との比較		0	0	-1						
	R2.3との比較		0	0	-1						
沖縄	現存数	45	45	45	45						
	前月との比較		0	0	0						
	R2.3との比較		0	0	0						
計	現存数	705	720	722	747						
	前月との比較		15	2	25						
	R2.3との比較		15	17	42						